

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	イヌイ倉庫株式会社
【英訳名】	Inui Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	6,464	6,142	8,636
経常利益(百万円)	420	512	503
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	156	154	61
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9	120	119
純資産額(百万円)	15,879	15,602	15,769
総資産額(百万円)	38,898	38,231	39,774
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	9.80	9.69	3.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	40.8	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,357	1,299	1,932
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	963	953	1,333
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	344	1,052	559
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,362	2,076	2,782

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.43	2.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第91期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった㈱イヌイシステムズは、平成23年7月1日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

このためその重要性を鑑みて、セグメント情報において、「システム開発関連事業」は、第1四半期連結累計期間より「その他」として区分することに変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間 2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、貨物保管残高は引き続き低調に推移いたしました。また、不動産業界においては、首都圏における賃貸マンション市況の軟化や賃貸オフィスの空室率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益につきましては、連結子会社でありました株式会社イヌイシステムズの全株式の譲渡等により、前年同期比321百万円減収(5.0%)の6,142百万円となりました。また、営業利益は前年同期比64百万円増益(+11.1%)の644百万円、経常利益は前年同期比91百万円増益(+21.8%)の512百万円、四半期純利益は前年同期比1百万円減益(1.2%)の154百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次の通りであります。

##### 物流事業

物流事業におきましては、貨物取扱量の減少による影響があったものの、神戸みなと倉庫(賃貸物流施設)の稼働率向上による収益寄与があり、営業収益は前年同期比54百万円増収(+2.4%)の2,380百万円となりました。セグメント損益は、業務効率化の更なる推進等により前年同期比279百万円と大きく増益となったものの、依然として償却負担が大きく、111百万円の損失となりました。

##### 不動産事業

不動産事業におきましては、前年度下期に竣工したアパートメントタワー勝どきの通期稼働が寄与し、営業収益は前年同期比134百万円増収(+4.3%)の3,250百万円となりました。セグメント利益は、既存賃貸物件の稼働率低下等の影響により、前年同期比164百万円減益(10.7%)の1,379百万円となりました。

##### その他

営業収益は前年同期比510百万円減収(49.9%)の512百万円、セグメント利益は前年同期比24百万円減益(53.9%)の20百万円となりました。

なお、システム開発関連事業につきましては、平成23年7月1日付にて、連結子会社であった株式会社イヌイシステムズの全株式を譲渡し連結対象外となったことに伴い、第1四半期連結累計期間よりその他に含めて表示しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して705百万円減少し、2,076百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、減価償却費、税金等調整前四半期純利益等により1,299百万円となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、既存施設への修繕投資による支出等により953百万円となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、借入金の減少等により1,052百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 従業員数

第2四半期連結会計期間において、主として当社連結子会社であった(株)イヌイシステムズの全株式の譲渡により、従業員数が88名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,200,000	18,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	18,200,000	18,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	18,200,000	-	2,767	-	2,238

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,241,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,954,300	159,543	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,543	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき 1 - 13 - 6	2,241,500	-	2,241,500	12.32
計	-	2,241,500	-	2,241,500	12.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,782	2,076
受取手形及び営業未収金	513	466
その他	280	218
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,576	2,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,050	12,629
土地	2,657	2,657
信託建物及び信託構築物(純額)	5,901	5,666
信託土地	3,935	3,935
その他(純額)	309	467
有形固定資産合計	25,853	25,355
無形固定資産	176	149
投資その他の資産		
投資有価証券	9,390	9,170
その他	777	794
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	10,167	9,965
固定資産合計	36,198	35,470
資産合計	39,774	38,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	340	307
短期借入金	3,780	3,680
1年内返済予定の長期借入金	1,971	2,124
未払法人税等	168	30
賞与引当金	119	22
災害損失引当金	23	-
固定資産撤去費用引当金	-	54
その他	1,074	653
流動負債合計	7,476	6,873
固定負債		
長期借入金	12,852	12,023
退職給付引当金	121	126
受入保証金	2,244	2,394
長期前受収益	648	648
その他	661	562
固定負債合計	16,528	15,755
負債合計	24,005	22,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,124	10,992
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,373	15,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	361
その他の包括利益累計額合計	396	361
純資産合計	15,769	15,602
負債純資産合計	39,774	38,231

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	6,464	6,142
営業原価	5,317	4,913
営業総利益	1,147	1,229
販売費及び一般管理費	567	585
営業利益	579	644
営業外収益		
受取配当金	69	74
その他	11	33
営業外収益合計	80	107
営業外費用		
支払利息	190	178
その他	49	60
営業外費用合計	240	239
経常利益	420	512
特別利益		
保険解約返戻金	19	14
受取和解金	128	-
その他	2	0
特別利益合計	150	14
特別損失		
投資有価証券評価損	-	54
減損損失	33	40
固定資産撤去費用引当金繰入額	17	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202	-
その他	10	29
特別損失合計	262	192
税金等調整前四半期純利益	308	334
法人税、住民税及び事業税	204	160
法人税等調整額	53	18
法人税等合計	151	179
四半期純利益	156	154

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益	156	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	44
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10
その他の包括利益合計	165	34
四半期包括利益	9	120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9	120
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	308	334
減価償却費	961	956
減損損失	33	40
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	98	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	71	75
支払利息	190	178
持分法による投資損益(は益)	51	82
投資有価証券評価損益(は益)	-	54
関係会社株式売却損益(は益)	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202	-
保険解約損益(は益)	19	14
売上債権の増減額(は増加)	20	87
仕入債務の増減額(は減少)	81	33
前払費用の増減額(は増加)	66	41
未払費用の増減額(は減少)	18	15
前受収益の増減額(は減少)	13	31
未払又は未収消費税等の増減額	4	65
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	60	150
差入保証金の増減額(は増加)	0	57
長期前受収益の増減額(は減少)	64	-
その他	56	38
小計	1,607	1,708
利息及び配当金の受取額	70	75
利息の支払額	192	177
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	128	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	1,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	283	936
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	-
会員権の取得による支出	3	-
関係会社株式の取得による支出	720	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	39
保険積立金の解約による収入	20	20
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	963	953

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	-
短期借入金の返済による支出	37	100
長期借入れによる収入	900	800
長期借入金の返済による支出	1,588	1,475
配当金の支払額	227	274
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	344	1,052
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	737	705
現金及び現金同等物の期首残高	1,624	2,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,362	2,076

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社であった㈱イヌイシステムズは平成23年7月1日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これによる繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務に準じる債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。  かちどきGROWTH TOWN(株) 3,720 百万円 <hr/> 計 3,720 百万円	保証債務に準じる債務  同 左

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)  現金及び預金勘定 2,362 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,362 百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)  現金及び預金勘定 2,076 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,076 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	95	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	143	9	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	143	9	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,325	3,116	5,441	1,022	6,464	-	6,464
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	89	90	15	106	106	-
計	2,326	3,206	5,532	1,038	6,570	106	6,464
セグメント利益 又はセグメント損失( )	391	1,543	1,152	45	1,197	617	579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業及びシステム開発関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額 617百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 605百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,380	3,250	5,630	512	6,142	-	6,142
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	84	84	5	89	89	-
計	2,380	3,334	5,715	517	6,232	89	6,142
セグメント利益 又はセグメント損失( )	111	1,379	1,267	20	1,288	644	644

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業及びシステム開発関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額 644百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

システム開発関連事業を営む(株)イヌイシステムズの全株式を平成23年7月1日付で譲渡したことにより、同社は第2四半期連結会計期間より連結対象外になりました。このためその重要性を鑑みて、第1四半期連結累計期間よりシステム開発関連事業セグメントは報告セグメント外とし、「その他」に含めて表示しております。前第3四半期連結累計期間についても変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円80銭	9円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	156	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	156	154
普通株式の期中平均株式数(株)	15,958,593	15,958,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....143百万円

(ロ) 1株あたりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

イヌイ倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 邦夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。